部活動地域移行アンケート詳細分析と集計結果報告

教職員・生徒・保護者の三者のデータを基にした現状の可視化と課題抽出

1. 本調査から導き出される概要

三者の意識のギャップ

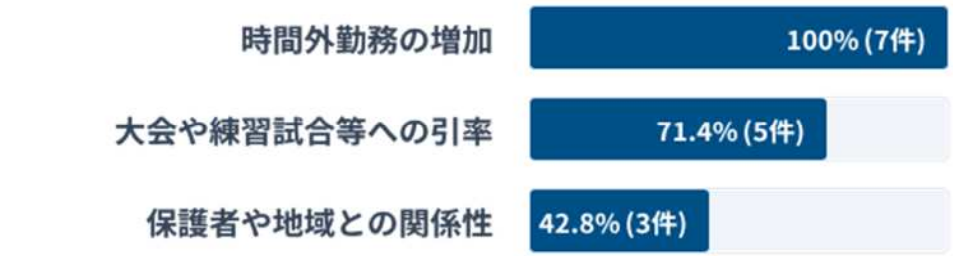
「専門的指導による技能向上」等への期待感は共有しているものの、教職員が「完全な負担軽減」を望む一方で、保護者と生徒は「現在の部活同等かそれ以上の安心できる環境」を求めています。初期体制構築における『指導者不足』が最大の懸念として浮上しています。

「物理的ハードル」の深刻化

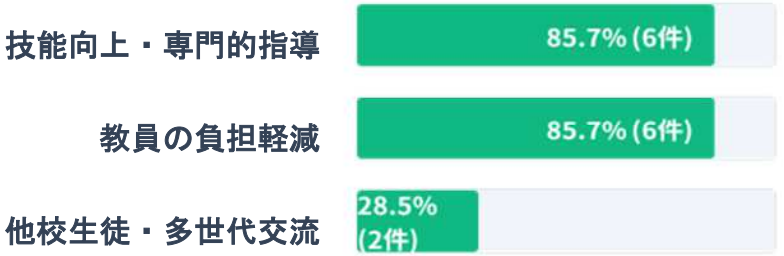
生徒の参加意欲（45%）があるにも関わらず、保護者の過半数(53%)が「送迎負担」を懸念しています。これは費用の問題(33%)を大きく上回っており、「いかにして安全に通える活動場所を確保・支援するか」が参加率を左右する決定的な要因となります。

2. 【教職員】負担要因と地域移行への期待 N=7

負担に感じている要因（複数回答）

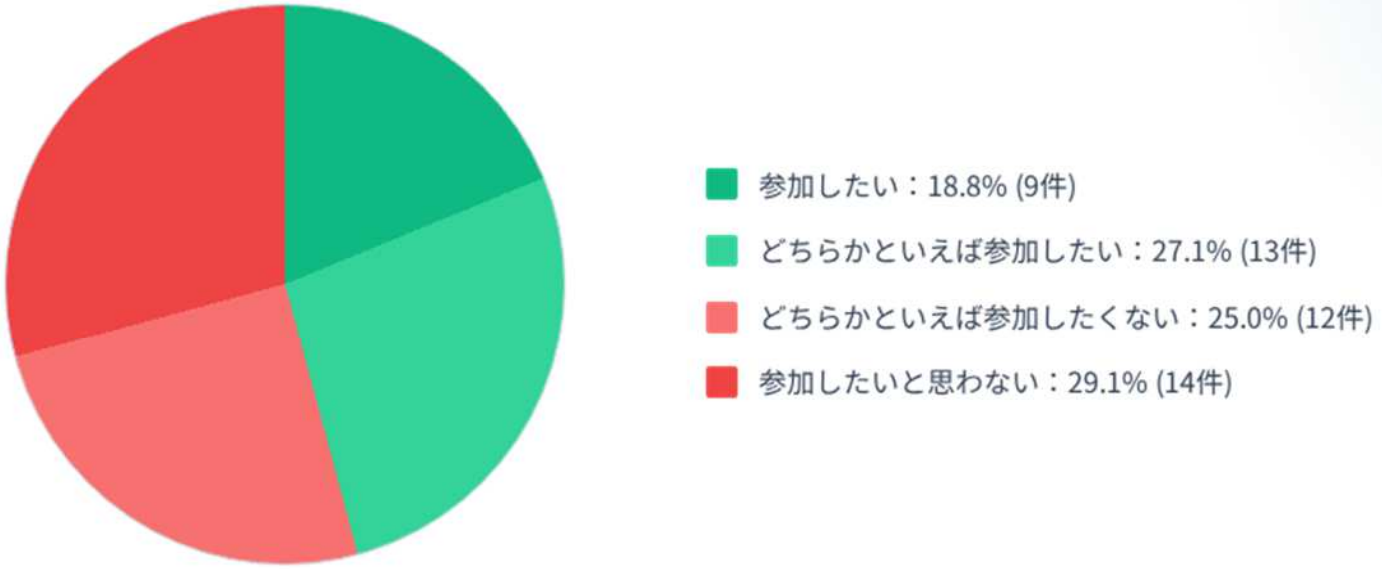


地域クラブ展開への期待（複数回答）



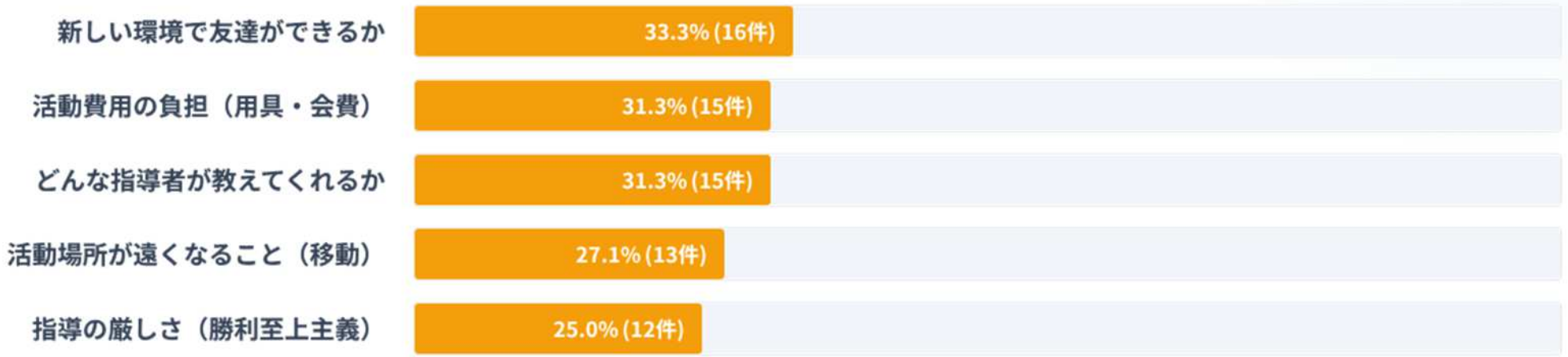
詳細分析：回答した教職員全員(100%)が現状を負担と回答し、特に「時間外勤務」と「引率」といった拘束時間が大きな課題です。移行への期待では「自身の負担軽減(86%)」と同率で「生徒への専門的指導(86%)」が挙げられています。教職員の業務負担軽減を図る一方で、生徒にとってより良い活動環境の整備を望む声も強いことが分かります。なお、移行後の兼職兼業による指導意向は現時点で見られないため、教員に過度に依存しない地域人材の確保・育成スキームの構築が急務となります。

3. 【生徒】地域クラブ活動への参加意向 N=48



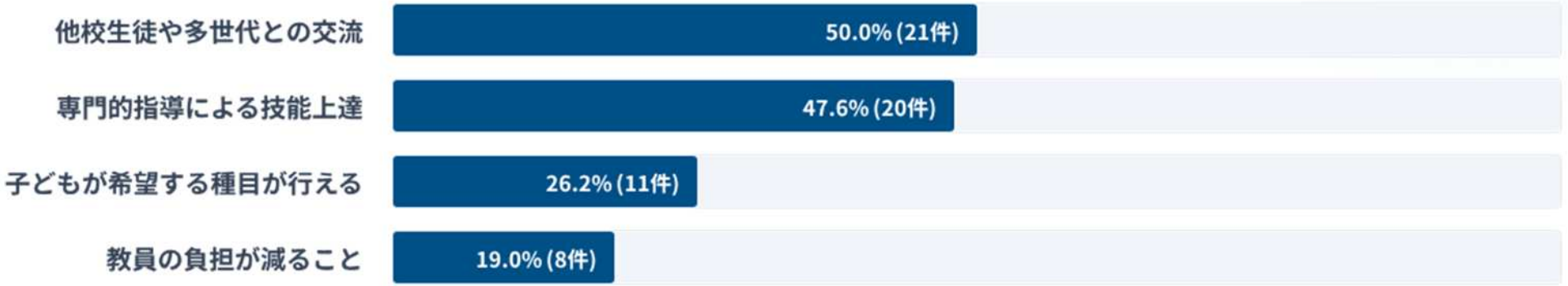
詳細分析：参加意欲の「ある層(45%)」と「ない層(55%)」でほぼ二極化しています。「参加したくない」と答えた生徒の自由記述からは、「勉強に専念したい」「家族や自分の趣味の時間を充実させたい」という声が多数挙がっており、これまでの部活動の枠組みにとらわれず、多様な休日の過ごし方を望む生徒が一定数存在します。一律の全員参加モデルではなく、個々のライフスタイルに合わせた選択制であることが重要です。

4. 【生徒】地域移行で不安に感じること N=48



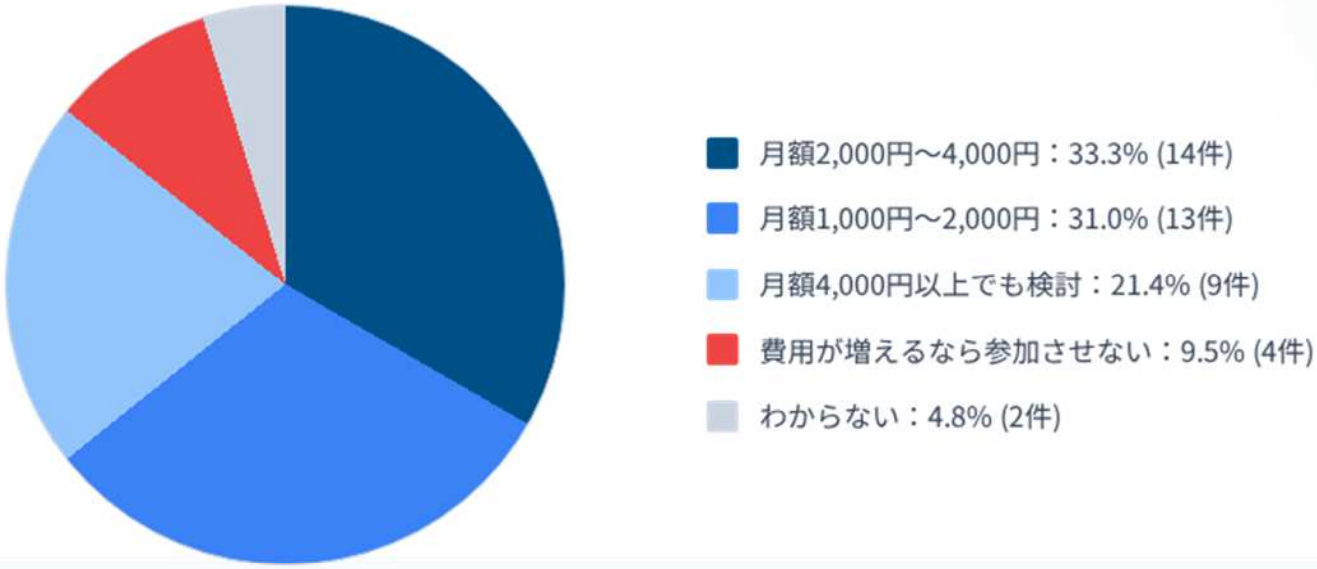
詳細分析：生徒にとって最大のハードルは、「環境の変化（人間関係）」です。次いで「費用（家庭への配慮）」、「未知の指導者への恐怖」が挙がっています。特に指導者に関して「厳しすぎる指導・勝利至上主義」を警戒する声(24%)が多く、学校生活から切り離された地域クラブにおいて、指導者がどのような方針で生徒と接するかが、地域クラブ定着の重要な要素となります。

5. 【保護者】地域クラブへ期待すること N=42



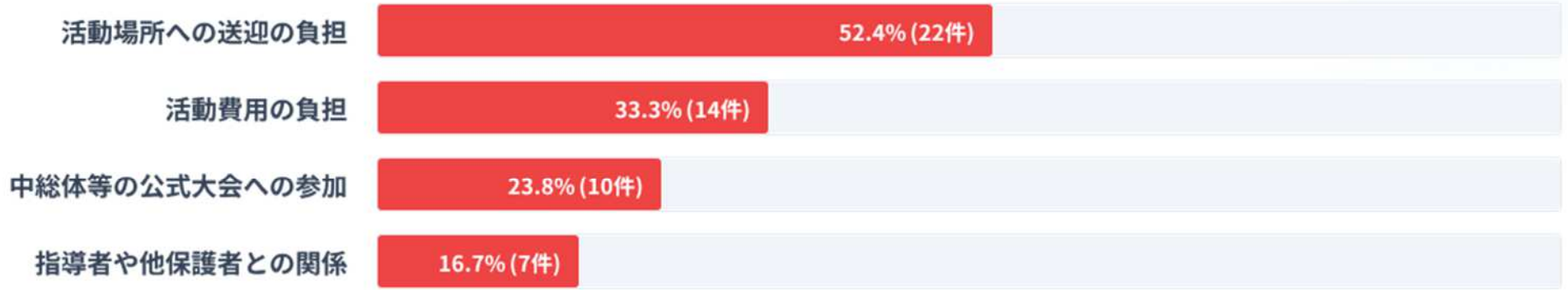
詳細分析：保護者は地域クラブに対し、単なる部活の代替ではなく「地域コミュニティへの参加（多世代・他校交流）」と「専門性の向上」という付加価値を求めています。これは教職員が期待する「専門的指導(86%)」とも合致しており、クラブ立ち上げ時には指導者の専門性や、学校の垣根を越えた交流設計をアピールすることが保護者の理解を得るカギとなります。

6. 【保護者】費用負担の許容範囲 N=42



詳細分析：約87%の家庭がなんらかの費用負担を容認しており、「完全無償」を求めているわけではありません。自由記述では「部費の代わりと考えれば運営のための費用負担は仕方ない」「保護者の役員負担（当番など）がない体制に必要な経費なら構わない」という合理的な意見が見られます。持続可能な運営のための適正な費用負担と引き換えに、保護者の労働負担（送迎や当番等）の軽減を期待する意図も読み取れます。

7. 【保護者】移行に対する最大の不安要素 N=42



詳細分析：本調査において最も深刻な課題がこの「送迎負担」です。費用負担(33%)を大きく引き離して過半数の保護者が懸念を示しています。地域クラブ化により拠点校が遠方になった場合、共働き世帯など送迎が物理的に不可能な家庭では「実質的に参加できない（参加の機会均等が失われる）」というリスクが生じます。この問題の解決なしに円滑な移行は難しい。

8. 調査から見えた三者の課題と対応策の方向性

領域	現状と三者のギャップ	求められる対応策
① 人材確保 （指導者）	教員は100%離脱を希望。 生徒は厳しさを警戒、親は専門性を追求。	教員に依存しないよう外部指導者を活用。宮城県の人材バンクを活用した指導者の確保。町内のスポ少や近隣市町村の団体等の受け皿の調整。指導者には宮城県が実施する指導者研修の受講を義務化。
② アクセス （移動・送迎）	親の過半数(52%)が送迎に限界。 生徒も移動自体に不安を抱く。	平日の部活動と同様に、主な活動場所を学校施設や町内施設とする。
③ 参加形態 （時間・費用）	生徒の過半数は自由を重視。 親は役員負担回避のため一定費用を容認。	公民館講座等への参加やジュニアリーダー活動も休日の地域展開の活動とする。

分析の総括と今後の論点

本実態調査から、円滑な地域移行に向けた最重要テーマが浮き彫りとなりました。

今回のアンケートから、三者ともに地域移行の意義に一定の理解を示しつつも、**「指導体制の変化」と「物理的なアクセス（送迎）」**に対して強い懸念を抱いている実態が明らかになりました。

教員の負担軽減を目指す一方で、保護者と生徒が安心して参加できる環境を維持するためには、**「教員に依存しない指導者の確保」と「送迎負担を前提としない活動場所・移動手段の在り方」**の2点が、今後の制度設計において最大の課題であると思われます。